

町将来の方向付けと その対策について

小さくても特色ある独自の新しい町づくりの道を選ばれましたが、町将来の明るい道筋が示されず今日に至っております。

町のかかえている課題の対応について伺います。

質問

スキー客の入込みは前年対比47万5千人の減、過去5年の平均でも36万4千人減と減少の一途をたどっている。また平成26年には上信越北陸高速交通網が整備され、地域間競争の明暗が分かれる中、基幹産業である観光の町としての展望と



南雲和夫

その戦略についてどのような考えられているか。

町長答弁

スキー客の減少と合わせ、北越北線、上越新幹線の減数など大変な問題と認識している。5月23日、早々に上越新幹線の活性化同盟会を立ちあげ、新潟市長を会長にその対策の体勢が備わった。知恵と労力を結集し魅力ある新潟県、その玄関口の観光地湯沢の底上げを図っていききたい。

また、町政50周年を新たにスタートにすべく観光立町推進事業に65名の町民が異業種の壁をのり越えて頑張っていたにしている。経済の振興は、産業の振興の担い手育成を図る上でも重要な位置づけをしており、長として町の将来、発展のために全力で努力していく。

質問

町財政の縮小と平行し、サービスの低下と硬直化が進んでくるが、その打開策をどのように考えているか。また、少ない予算で住民要望に答えていくためにどのような手法を考えているか。税の使い方については納税者の考えを反映できるような環境づくりをする考えはないか。

町長答弁

行政が行うべき事と、行政以外が行うことで住民にとって有効な事業を区割りし、事業の重点化を図っていくことが重要となってきた。事務事業の見直しの着実な実行と人員適正化計画の見直し、経常経費を削減していくことで町づくりに有効な事業を重点的に取り組んでいく。

町内会長会議、町民懇談会など出来る限り多くの町民の意見を聞きながら町政にあたっていき、この仕組みを活用し、町民サイドに立って物ごとを考えていきたい。

質問

県の行政経営改革で県職員意識調査の結果が発表されたが湯沢町の実態との差異、感想とその調査をする考えはあるか。

町長答弁

公務員という立場があり画一的なものと成り易い現状はあるが、職員の能力を十分に発揮できる環境を整えることは私の責務である。対話やチャレンジ精神の希薄がやや感じられますので、その解消に向けて努力していききたい。調査を行うというところまでの考えは持ちあわせておりません。

質問

職員の適正化計画では平成25年155名体制となっていて。今から155名でやっているようにすべきと考えている。私は、長年培ってきた知識、経験、能力を将来に投資していく必要があると思うとともに、住民との

町長答弁

信頼、協働がこれからの町づくりの原点と考えている。行政の成すべき仕事として湯沢町再生プロジェクト・チームを編成する考えはないか。

湯沢町総合計画と行財政計画の中でこれからの町づくり、運営を補完しそれに必要な地域協働の仕組みを構築してゆきたい。したがって前回と同様に編成することは考えておりません。

県による 行政経営改革基礎調査	17/5/25 数字は%	新潟県庁	6社・ 庁平均
経営者は明確なビジョンを持っている		25.0	57.5
経営者は積極的にビジョンを発信している		26.2	61.3
経営者は職員のやる気を高める努力をしている		11.8	32.1
経営者は職員の意見に耳を傾けてくれる		7.8	21.4
新たな活動へのチャレンジを奨励している		14.9	42.2
仕事を進める上であなたの意見が常に尊重される		11.0	24.9
業務で困ったとき、率先して助けてくれる同僚がいる		39.7	38.8
異質な人、型破りな人が活躍している		5.8	11.3
組織の壁を越えて自発的に新しい仕事を始めやすい		3.7	9.5

新潟日報社 提供